しまね 2月定例会 県議会だより

総額448億円の経済対策・緊急対策予算を可決

切れ目のない経済対策と雪害復旧支援等の緊急対策を実施

平成23年2月定例会は、2月14日から3月4日までの19日間の会期で開催され、22年度補正予算、23年度当初予算など知事提案70件、及び議員提案3件の73議案が上程され、審議の結果、知事提案70件、及び議員提案2件の72議案が原案どおり可決されました。

今議会初日に提案された22年度補正予算、23年度当初予算に計上された経済対策・緊急対策費は合わせて448億円余、昨年の2月議会に上程された経済対策・緊急対策費441億円余とほぼ同規模となりました。

今回の補正予算案及び平成23年度当初予算案は、12月補正予算と合わせた切れ目のない経済対策と、雪害復旧支援等の緊急対策を実施するための予算措置を盛り込んでいます。

まず、経済対策として公共事業などの社会基盤・生活基盤整備を中心に、補正予算に約166億円の歳出を計上し、23年度当初予算には約263億円の経済対策を盛り込み、社会基盤・生活基盤整備、雇用対策、農林水産業振興、商工業・観光振興、医療・福祉対策などに積極的に取り組むこととされています。

また、緊急対策として雪害復旧支援、除雪対策を中心に、補正予算に約6億円の歳出を計上し、23年度当初予算には約13億円の緊急対策を盛り込み、雪害復旧支援、除雪対策、鳥インフルエンザ等対策などに取り組むこととされています。

一方、当初予算では、経済対策のほか、定住対策・中山間地域対策、産業振興、医療の確保、子育て支援、福祉の充実、教育の充実、交通の確保、防犯・環境対策などに重点的に予算配分され、総額は約5322億円。前年度当初予算と比較して0.6%、33億円の減額となりました。

今議会では、このほか、選挙管理、収用両委員会など4つの非常勤行政委員の報酬を日額制とする条例補正予算約3億円は、即日可決成立しました。

また、2月18日から2月25日にかけては、代表質問、一般質問及び一問一答質問が行われ、その後、3月2日まで常任委員会、特別委員会があり、最終日までに、補正予算や当初予算、条例改正、議員提案など全72議案が可決成立しました。

なお、初日に上程された議案のうち、道路の除雪費にかかる補正予算約3億円は、

子ども手当財源の地方負担に反対する意見書を可決

「子ども手当財源の地方負担に反対する意見書」が、今議会で可決されました。

政府は、子ども手当について、全額国庫負担で実施するとの方針を繰り返し表明してきたにもかかわらず、平成22年度は地方に十分説明もないまま、地方負担を一方的に導入しました。さらに、平成22年度限りの「暫定措置」とされた地方負担を平成23年度も継続することとして法案が提出されました。

意見書では、子育て支援のうち、地域の実情に応じ地方自治体が創意工夫を発揮できる分野は地方が担当すべきであり、子ども手当のような全国一律の現金給付については国が担当し、全額を負担すべきであって、こうした内容について地方との十分な協議もないまま、来年度予算でも地方負担を継続されることは極めて遺憾であるとして、国に対し、地方の声を真摯に受け止め、早急に現行の地方負担を廃止し、全額国庫負担で行うよう強く求めることとしています。

今議会では、このほか、国に、性同一性障害のホルモン療法及び性別適合手術等の身体的治療に医療保険適用を求める「性同一性障害者にかかる身体的治療に医療保険適用を求める意見書」が議員提案により上程され、可決されました。

代表質問

今後の中山間地域対策の方向性は

生き生きと働き暮らせる環境をつくり、さらに活性化を図る

本会議における代表質問は、上代議員、石橋議員の二名、一般質問は、五百川議員、須山議員、園山議員、浅野議員、多久和議員、佐々木議員、絲原議員の七名、一問一答方式の質問は、白石議員、池田議員、中島議員、尾村議員、加藤議員、珍部議員、小沢議員、三島議員、角議員、石倉議員、和田議員の十一名により行われました。

知事の政治姿勢について

【問い】知事としての1期4年を振り返り、2期目へ向けての抱負は。

【答え】就任以来、県民の皆様の御意見をよく聞きながら、県財政の健全化や産業振興に努め、厳しい経済情勢の中で切れ目のない景気雇用対策を行ってきた。一定の成果は見られるものの、社会資本の整備や福祉の充実など多くの課題が残されている。島根が持つ地域資源を十分に活用して、みんなが助け合い、暖かく活力のある島根を築くために全力を挙げていきたい。

過疎・中山間地域対策について

【問い】これまでのモデル地区におけるコミュニティー再生の取組みを受け、今後の中山間地域対策にどのような方向性で臨むのか。

【答え】地域コミュニティーを維持するためには、農業の担い手確保、地域資源を活かした産業振興、医療、交通、商業など日常を支える職能の維持など大きな問題が残されている。地域の皆様が元気に生き生きと働き、暮らせるような環境づくりに努め、中山間地域の活性化にさらに力を入れて取り組んでいきたい。

一般質問

財政問題について

【問い】知事は、島根県財政健全化基本方針で、平成29年度末の基金130億円を確保した上で、収支均衡を図るという厳しい計画を立てておられるが、県民生活の実態を把握し、もっと弾力的な財政運営を行うべきと思うが、考えを伺う。

【答え】島根県財政健全化基本方針に示されている、平成29年度末の基金残高130億円は、一つの目安であり、その時々の経済情勢や国の施策、県内の諸事情をよく勘案し、県内各層各界の御意見をよく聞きながら、適切に対応していきたい。

中小企業制度融資の改正について

【問い】セーフティネット保証5号の対象外となる業種に対してどのような対応策を講じるのか所見を伺う。

【答え】来年度は、新しく「資金繰り安定化対応資金」など引き続き有利な融資条件の資金制度を準備して対応していきたい。また、中小企業に対する円滑な資金供給を図るよう各金融機関を訪問し文書で要請を行っており、商工団体や信用保証協会などの支援機関と協力して、対象外となる業種の企業についても資金供給の円滑化を図っていく。

イギリス式環境保全交付金制度について

【問い】島根県の農業と農村を持続可能にする手段として、知事は法律によりイギリスのような環境保全交付金制度を構築し、その上で農家の所得向上施策を導くことを提案すべきと考えるが所見を伺う。

【答え】環境保全交付金制度は、「農業・農村を維持するための

倒木などの処理に対する支援について

【問い】年末年始の大雪被害については農業施設や道路など素早く対応された一方で、造林木や竹の折損など里山の林野被害は甚大で、高齢化している山間集落は途方に暮れている。景観上も座視できないがどう対処するのか。

【答え】折損した造林木や竹林の処理を実施する市町村には、緊急雇用対策基金を交付することとし、11市町村に配分を予定している。山間集落などで住民が倒木処理を行う際には、必要度に応じて、適切な支援を考慮するよう指示した。

自衛隊について

【問い】出雲駐屯地への隊員増強について、これまでの経過と今後の対応を伺う。

【答え】本県は、北朝鮮に最も近く海岸線も長いことから、有事の際の対応が懸念される地域でもあり、さらに災害を受けやすい地形でもあるため、風水害等に対する防災力強化の観点から、県内の自衛隊については、以前から充実するよう要請を行ってきている。しかし、その数は減少傾向にあるため、今後とも国に対して要望していきたいと考える。

新内藤川流域の内水排除について

【問い】斐伊川神戸川治水事業に関連し、新内藤川、赤川、午頭川の内水排除工事が遅々として進まない現状が今もなお残っているが、住民の皆さんに一日も早く安心感を与えるはっきりとした計画を示されたい。

【答え】国による斐伊川水系河川整備計画の策定に合わせ、平成20年10月に斐伊川水系新内藤川流域河川整備計画を策定した。今後10年間の事業計画を、出雲市や地元の要望を反映し、できるだけ早期に地元の皆さんにお示しをしたい。

「たたら」を中心とした文化観光施策について

【問い】「たたら製鉄」の評価と地域資源として活用することの所見並びに世界遺産登録への準備を含めた情報発信について、県自ら取り組む考えは。

【答え】「たたら製鉄」は古代の銅剣・銅鐸や石見銀山と並ぶ島根が誇るべき歴史文化であり、地元や各界を動員して、その価値を伝える努力をしていく必要がある。また、「たたら製鉄」に関する調査研究を積み重ね、登録の前段である文化財保護法に基づく保護措置に向け、関係市町と連携・協力をして着実に取り組みたい。

一問一答

肝炎対策について

【問い】B、C型肝炎の感染経路についての広報や、患者が治療を受けやすくするための職場や周囲の方に対する広報が不足している。肝炎に関する正しい知識の普及啓発について県の考えは。

【答え】県民誰もが肝炎の検査を受診されるよう、感染リスクを含めて広報の内容を充実させ、実効性のあるものにをしていきたい。事業主の皆さんに対しても、関係団体・組織を通して呼びかけ、幅広く、正しい知識の普及・啓発に取り組んでいきたい。

神々の国しまね推進事業について

【問い】神々の国しまね推進事業は、各事業とも具体的な目標を立てて効果を検証することを徹底すべきと思うが。

【答え】昨年11月に策定した事業の基本構想において、今年度から平成25年度までの4カ年で、観光入り込み客延べ数で概ね500万人増、観光消費額で概ね200億円というものを掲げている。また、次年度から事業推進協議会が主催する事業、市町村の事業等の目標設定を行い、その効果を検証。平成26年度以降も地域の継続した観光地作りに繋がるように取り組む。

益田赤十字病院について

【問い】益田赤十字病院の新病院建設にあたり、財政支援を含め、県としてどのように関わっていくのか、知事の所見を伺う。

【答え】益田赤十字病院は県西部、益田県域の中核的病院であり、県としても、新病院建設に当たっては、必要な情報提供や助言を行うとともに、地元益田市と一緒になって所要の財政支援を行っていきたいと考えており、各地の拠点病院の建て替え等における支援状況を踏まえて検討していきたい。

斐伊川水道建設事業について

【問い】松江の水道料は、県庁所在地の中で、全国9番目に高い状況であり、尾原受水により、更なる高騰が懸念されている。尾原ダムの水の使用料は6割しかなく、4割の水は使われません。積算根拠を誤った県の責任を認め、料金軽減率を講じるべきと考えるが、所見を伺う。

【答え】斐伊川水道事業というのは、県、関係市町一体となって実施しており、結果的にこのような水道料金の設定になったわけで、この料金については双方が尊重していく必要があると考えます。

子ども手当について

【問い】子供に接種するワクチンなどの経費を子ども手当から直接徴収できるような仕組みを国に強く要望していく考えがないか、知事の所見を伺う。

【答え】ワクチン接種の費用として使われることは、子どもの健やかな育ちを支援するという子ども手当のフォーラムを通じ、これまでの成果を広く発信し、学校図書館の活用教育に携わる教職員の励みとするとともに、今後一層の活動の活発化につなげていきたい。

「新しい公共」について

【問い】平成23年度新たに取り組む「新しい公共支援事業」の考え方は。

【答え】これまでも公共部門と民間の経済活動の中間の領域にNPO等による社会貢献活動があったが、この事業は、公共部門が担ってきた分野も、可能なものはある程度NPO等に委ねるべきという考えの下で、NPO等がきちんとした会計知識を持ったり、活動を強化したりするための支援を政府が行うもの。県でもこの事業等を活用しながら社会貢献活動を強化していきたい。

雪害問題について

【問い】年末年始にかけての記録的な大雪により、長時間にわたる停電がおこり住民の暮らしは難渋をきわめた事実に鑑み、今後の関係各機関の連携体制について伺う。

【答え】長期間にわたる停電、集落の孤立等の実態を踏まえ、情報伝達手段などの課題を抽出するため、市町村や関係機関に対してアンケート調査を実施している。この調査結果を踏まえ課題を抽出し、関係機関と協議しながら今後の連携のあり方について検討していきたい。

記録的な大雪により、関係各機関の連携体制は

情報伝達手段などの課題を抽出し、関係機関と今後の連携のあり方を検討する

エネルギー関連産業の振興について

【問い】環境・エネルギー産業に注目をした研究と産業振興を進め、関連自治体と協力の上、エネルギーに関する研究機関や環境・エネルギー関連企業の誘致促進を図るといった発想と方向性についての所見を伺う。

【答え】環境・エネルギー産業は、本県においても大変大事な産業であり、県内企業でも様々な取組がなされ、県も一緒になって支援している。引き続き、研究開発や販路拡大等の支援を行うとともに、企業や研究機関の誘致にも努力していきたい。

知事の政治姿勢について

【問い】知事は、県民生活や地域経済への影響を回避するため、年度内の国予算案及び予算関連法案成立に向けて、国や県選出の国会議員に対する働きかけの努力が必要であると考えるが、所見を伺う。

【答え】地方交付税法改正案や関税定率法改正案など、国民生活や地方財政に影響が生じないよう迅速に成立することを望んでいる。今後の事態の推移を注視しながら、県民のため、県財政のため必要な対応は考えていく。